

新潟県における社会的養護の現状と課題に関する一考察

キーワード：社会的養護、里親、要保護児童

○藤瀬竜子¹⁾、押木泉²⁾

新潟県はまぐみ小児療育センター¹⁾、新潟青陵大学²⁾

I. 目的

児童虐待等で家庭で暮らせない子どもが増えている昨今、児童福祉においては社会的養護の充実が重要な課題である。その中でも特に里親の果たす役割は非常に大きい。

本稿では、新潟県における里親委託現状と推進について考察し、今後の社会的養護推進における里親制度の意義について明らかにすることを目的とする。

II. 方法

新潟県民生部および新潟県児童相談所等関係機関における行政・事業展開資料を精査の上、筆者の実務経験（社会福祉施設および新潟県行政事務）を通して論考する。なお、倫理的配慮は各資料の利用に於いて関係個人情報の扱いについて、研究目的以外では使用しない事を口頭で説明して同意を得た。

III. 結果および考察

里親とは児童福祉法に基づき認定された家庭に、親のもとで育つことができない子どもの養育を委託する制度であり、児童相談所の措置により行われる。

平成 21 年度厚生労働省福祉行政報告例によれば、新潟県は社会的養護を必要とする子どもたちのうち、里親宅を利用している子どもの割合が、全国平均の 10.8%に対して新潟県は 32.5%であり、全国一の割合である。

一方、里親登録はしているが現在子どもを受託していない、または受託したことがない里親も多い。同調査では、平成 21 年度末時点において 154 組の里親が登録されているが、そのうち子どもを受託している里親は 55 組であり、35.7%にすぎない。

通常、児童養護施設や乳児院に入所しており、家庭復帰の見込みの薄い子どもが里親委託措置となる場合が多いのであるが、施設入所中の子どもには発達の遅れがみられる子どもの割合が増加してきている。

平成 20 年には全国平均で入所児童の 4 人に 1 人が何らかの障害を有しているというデータ²⁾もあり、こうした子どもたちは里親委託にはつながりにくい現状がある。

IV. 結論

より多くの要保護児童が里親委託を利用するためには以下の 3 点が必要と思われる。

(1)「週末のみに預かる里親」や「乳児を短期間預かってくれる里親」及び「障害を持つ子どもを養育する里親」等さまざまな形態での「里親」をさらに開拓することである。

(2)委託する側の児童相談所職員の意識の変革である。社会的養護を必要とする子どもが児童養護施設に入所した場合でも、施設で体験できないことは里親家庭で体験するなど、施設と里親で協働して 1 人の子どもの育ちを支援するという意識が必要ではないだろうか。

(3)里親に対する手厚い相談支援が必要であると思われる。新潟県の場合には、児童相談所に「里親専任ワーカー」を配置することが最も有効なのではないかと考える。

引用・参考文献

- 1)厚生労働省雇用均等・児童家庭局.全国児童福祉主管課長会議資料.2011.
- 2)厚生労働省雇用均等・児童家庭局.全国所長会議資料～児童養護施設における障害等のある児童数と種別. 109.2010.
- 3)庄司順一.被虐待児にみる親子関係.保健の科学. 2006;48(12):887-891.
- 4)庄司順一.里親制度の現状と課題.里親制度を発展させるために.子どもの虐待とネグレクト. 2007;9(2): 162-169.
- 5)庄司順一.乳児院における里親支援.子どもの虐待とネグレクト.2011;13(1):56-78.